

平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月31日
上場取引所 大

上場会社名 東和フードサービス株式会社
コード番号 3329 URL <http://www.towafood-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年7月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年7月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 岸野 禎則
(氏名) 堀口 忠史
配当支払開始予定日

TEL 03-5843-7666
平成24年7月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	10,013	4.9	556	75.3	542	82.2	210	540.8
23年4月期	9,542	△6.0	317	2.9	297	5.7	32	△56.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	103.19	—	5.8	7.2	5.6
23年4月期	16.10	—	0.9	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 一百万円 23年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	7,527	3,712	49.3	1,821.54
23年4月期	7,502	3,538	47.2	1,735.98

(参考) 自己資本 24年4月期 3,712百万円 23年4月期 3,538百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	994	24	△500	2,092
23年4月期	581	△222	△154	1,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	7.50	—	7.50	15.00	30	93.1	0.9
24年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00	40	19.4	1.1
25年4月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.1	

3. 平成25年 4月期の業績予想(平成24年 5月 1日～平成25年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	1.9	273	6.6	280	14.8	140	19.7	68.69
通期	10,200	1.9	565	1.6	580	7.0	290	27.2	142.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年4月期	2,046,600 株	23年4月期	2,046,600 株
24年4月期	8,490 株	23年4月期	8,490 株
24年4月期	2,038,110 株	23年4月期	2,038,142 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この短信決算は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	22
(7) 財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度における外食業界は、東日本大震災の影響等による需要の減少からは徐々に回復の兆しがみられるものの、デフレ経済下、消費者の節約志向は依然継続し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、当社は「客数回復、ファンづくり、粗利の経営」を最重要経営課題として、コンセプトの「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」を具現化するため、以下の施策に取り組んでまいりました。

一店舗ごとにテーマを設定、内装、メニュー、食器、ユニフォームに至るまで一つのテーマでまとめあげた店創り（テーマリニューアル）に注力いたしました。

「ぱすたかん」では、江戸をテーマにしたお好み焼き「こてがえし」への業態変更、及び立地地域の歴史をテーマにした店舗への改装を12店舗実施いたしました。「ダッキーダック」では、「不思議の国のアリス」をテーマにした「アリスカフェ」への改装を2店舗、「ローズガーデン」をテーマにした「ガーデンカフェ」への改装を2店舗実施するなど、当事業年度はテーマリニューアルを18店舗実施いたしました。

（なお、テーマリニューアルは、今後も積極的に推進する計画で、平成24年5月に「浦和ぱすたかん」（浦和パルコ5階）、6月に「イタリアンダイニング三鷹ドナ」（アトレヴィ三鷹5階）を改装オープンいたします。）

商品・販売促進面では、テーマリニューアル店限定のメニューとして、「アリスカフェ」では、「スイーツプレート」や「懐中時計のドリア」などを、「ぱすたかん」では立地に因んだ創作お好み焼き・もんじゃ焼きなど独創的なメニューの開発に注力いたしました。

また、四季を八季に分けた、季節の変化にきめ細かく対応した季節感溢れるフェアや「シーズンケーキ」の販売、スパゲッティ食堂ドナ、ダッキーダックでのスパゲッティの3サイズ（M、Lは同価格、Sは100円お引きいたします）の提供などを実施しております。

さらに、ファンづくりの一環として継続開催しております「子供パティシェ教室」や「珈琲教室」には、毎回、多数のお申し込みをいただき好評を博しております。

組織運営面では、店舗運営の効率化を図るため、下期よりカンパニー制を導入、「カフェカンパニー」（「椿屋珈琲グループ」と「ダッキーダック」を統括）、及び「ダイニングカンパニー」（「スパゲッティ食堂ドナ」と「創作お好み焼き ぱすたかん・こてがえし」を統括）による運営を行っております。

販売費及び一般管理費につきましては、節電、及びローコストオペレーションへの取り組み等により、経費削減を進めたことから、売上高に対する比率は前年同期の70.0%から67.4%へ低下いたしました。

なお、当社を含めた東和ジェイズグループの活動として、（i）東日本大震災への義援金募金は、

お客様からお預かりした義援金と当グループからの義援金を合わせて総額35百万円を震災と原子力発電所事故とが重なり厳しい状況下にある福島県に送金、特に被災した多くの児童の「健全育成と教育環境整備」にご活用いただくようお願いいたしました。(ii) 昨年夏の節電への各種の対応をきっかけに、グループ全体で「総合サービス企業の節電活動における水平展開」として、節電に対する様々な取り組みを行ってまいりました。その結果、平成23年度「省エネ大賞(主催:財団法人省エネルギーセンター、後援:経済産業省)省エネ事例部門」において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞いたしました。省エネは、中長期的な経営課題として、設備・運用の両面で推進してまいります。

以上の結果、売上高は100億13百万円(前期比4.9%増)、営業利益は5億56百万円(前期比75.3%増)、経常利益は5億42百万円(前期比82.2%増)、当期純利益は2億10百万円(前期比6.4倍)となりました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりであります。

【カフェカンパニー】

『椿屋珈琲グループ』(期末店舗数32店舗、増減なし)

椿屋に代表される高級喫茶は、“和”大正ロマンをテーマにした内装・雰囲気・商品・接客サービスが一体となり、「非(脱)日常的な古きよき時代の雰囲気の中で、美味しく香り高い珈琲と良質のケーキ・スイーツを楽しみ、ゆとりとくつろぎの60分を過ごす」を提供しております。

当事業年度の売上高は、27億62百万円(前期比10.0%増)となりました。

『ダッキーダック部門』(期末店舗数31店舗、2店舗減少)

“カフェ”お洒落なライトフード、ケーキ、スイーツを提供。併設のケーキスタジオで製造するフレッシュケーキに相性の良い飲み物を提案する「ケーキセット」や、「スイーツディナー」を販売しております。

「不思議の国のアリス」をテーマにした「アリスカフェ」や「ローズガーデン」をテーマにした「ガーデンカフェ」へのテーマリニューアルを実施し、お客様への訴求力を高めております。

当事業年度の売上高は、30億85百万円(前期比1.8%)となりました。

【ダイニングカンパニー】

『ドナ部門』(期末店舗数31店舗、3店舗減少)

「スパゲッティ食堂」をコンセプトに、夜はワイン、ビールを傾けながら、美味しい自社製生麺のスパゲッティを楽しんでいただいております。

同価格による3サイズ(S,M,L)の提供、さらにSサイズは「100円引かせていただきます」の訴求は、お客様のニーズに合ったサイズを自由にお選びいただける商品提供としてご好評いただいております。

売上高は、23億13百万円(前期比2.2%減)となりました。

『ぱすたかん・こてがえし部門』(期末店舗数17店舗、増減なし)

「共食とセルフクッキングの楽しさ」をコンセプトに、手軽な価格でごちそう感のあるお好み焼きメニューを提供しております。

江戸をテーマにしたお好み焼き「こてがえし」への業態変更、及び立地地域の歴史をテーマにした店舗へのテーマリニューアルを実施し、立地に因んだ創作お好み焼き・もんじゃ焼きなど独創的なメニューを取り揃え、ゆっくりお酒も楽しんでもいただける店として、お客さまにご利用いただいております。

売上高は、11億69百万円（前期比6.3%増）となりました。

【その他】

自社製ソース・ドレッシング・ケーキなどの外販の他、「プロント」4店舗（1店舗増）の運営を行っており、売上高は、6億82百万円（前期比27.7%増）となりました。

②次期の見通し

デフレ経済による消費者の節約志向、オーバーストア状態による競争激化等、外食業界の経営環境はより厳しさを増すものと考えております。

このような状況下、当社は競合他社との差異化により優位性を高める高付加価値経営に取組み、テーマリニューアルによる改装を進めると共に、カンパニー制による効率化等、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上によって、通期では、売上高100億20百万円（前期比1.9%増）、営業利益5億65百万円（前期比1.6%増）、経常利益5億80百万円（前期比7.0%増）、当期純利益2億90百万円（前期比27.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は75億27百万円となり、前事業年度末比25百万円増加しました。そのうち、流動資産が前事業年度比 5 億56百万円増加、固定資産が前事業年度比 5 億31百万円減少しております。

これは、現金及び預金の増加、減価償却及び減損損失等による有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は38億15百万円となり、前事業年度末比 1 億49百万円減少しました。

これは、主に長・短借入金が返済のため減少したことによるものです。

純資産は37億12百万円となり、前事業年度末比1億74百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億92百万円で前事業年度末に比較して 5 億17百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、9億94百万円（前年同期比70.9%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億49百万円、減価償却費が4億62百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、24百万円（前年は△2億22百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が4億87百万円あったことに対し、有形固定資産の取得による支出が4億37百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、5億円（前年同期比224.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が8億98百万円あったことに対し、社債の発行による収入が3億44百万円、長期借入れによる収入が3億円あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 4 月期	平成22年 4 月期	平成23年 4 月期	平成24年 4 月期
自己資本比率（％）	46.8	48.6	47.2	49.3
時価ベースの自己資本比率（％）	48.6	50.8	35.7	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	6.9	3.7	4.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.4	11.2	10.4	20.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことは経営上の重要課題と認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度につきましては、業績を勘案し、中間配当金、期末配当金共前事業年度に対して1株当たり2円50銭増額し、それぞれ1株当たり10円とし、年間では1株当たり5円増額の20円といたしました。

次期の配当につきましては、安定的な配当の継続という基本方針により、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり10円、年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にある将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年4月30日）現在において当社が判断したものです。

①食材の調達と安全性に係るリスク

当社は、安全で安心な食材を提供するため、信頼性の高い仕入先から継続して食材を調達し、輸入食材については可能な限り担当者が産地を訪れて状況確認し、また通関時の検査結果の確認に加え、定期的に自主検査も実施して安全性を確認しております。

しかし、鳥インフルエンザ問題に代表されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達不安や食材価格の高騰などが起こり、一部のメニューの変更を余儀なくされるケースも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②セントラルキッチンおよび店舗での衛生管理に係るリスク

当社は、セントラルキッチンを所有し、スパゲッティの生麺とソース、ドレッシングおよびフレッシュケーキを製造し、店舗へチルド配送しております。

セントラルキッチンおよび店舗においては、厳しい品質管理と衛生検査を実施しておりますが、万一当社店舗において食中毒が発生した場合には、営業停止処分などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害のリスク

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④店舗の賃借物件への依存に係るリスク

当社の大部分の店舗は、賃借しております。賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤財政状態に係るリスク

当社は賃借による出店を基本としているため、家主に対する差入保証金・敷金残高が平成24年4月期末で、それぞれ、5億51百万円、15億55百万円あります。

差入保証金・敷金が家主の財政状態の変化によって返還されない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計に係るリスク

当社において、今後経営環境の変化により、店舗の収益性が悪化し、固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「味覚とサービスを通して都会生活に楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「東京圏ベストロケーション」で「ライトフード」を「女性ターゲット」に提供することを目的に、「カフェカンパニー」（高級喫茶を中心とした「椿屋珈琲グループ」と「カフェ」お洒落なライトフード、ケーキ、スイーツを提供する「ダッキードック」を統括）、及び「ダイニングカンパニー」（スパゲッティ専門店「スパゲッティ食堂ドナ」と創作お好み焼き「ぱすたかん・こてがえし」を統括）を1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に集中出店しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、総合指標として売上高利益率を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。

また、外食業界で重要な経営指標の一つであるFLコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比を低減することが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人口減少、少子高齢化が一段と進み、消費者ニーズの多様化、業界内や中食市場との競争激化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社の経営理念、コンセプトはその訴求力がますます高まるものと考え、競合他社との差異化により優位性を高める高付加価値経営に取り組み、企業価値向上を目指してまいります。

なお、資源・環境問題、及び節電等から、企業における省エネへの取組みの重要性が増大している中、平成23年度省エネ大賞での受賞実績を基に、設備・運用の両面でさらに取組みを強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

競合他社との差異化により優位性を高める高付加価値経営を基に、「客数回復、ファンづくり、粗利の経営」を最重要経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

① テーマリニューアル

一店舗ごとにテーマを設定、内装、ユニフォーム、食器、メニューに至るまで、テーマ性を追求した店創り（テーマリニューアル）により、競合他社との差異化を図り、消費者ニーズの多様化に対応してまいります。「ぱすたかん・こてがえし」に続き、「スパゲッティ食堂ドナ」を中心としたテーマリニューアルを進めてまいります。

② 店舗厨房設備・作業の効率化

店舗の厨房を中心に設備機器・作業の見直し等を実施し、新規出店・改装時のイニシャルコストの低減及び調理の作業性向上を図り、店舗の効率化をさらに進めてまいります。

③ ローコストオペレーション

パート・アルバイトの採用、教育、訓練を強化し、カンパニー制による効率化を推進すると共に、当社の強みである内製化率を高め、FLコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比の低減を目指します。

④ 省エネ対策

全社を挙げて取り組んできた省エネ対策（照明のLED化、省エネマニュアルの作成・実践等）に加えて、エアコン室外機への散水、デマンド監視装置の導入・拡大、設備の適温管理、冷凍・冷蔵庫内の食材在庫の見直し等きめ細かな対策を実施し、省エネ効果をさらに高めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,168	2,092,732
売掛金	307,136	319,517
商品及び製品	23,709	22,489
原材料及び貯蔵品	68,946	72,867
前払費用	105,605	100,666
繰延税金資産	30,231	56,698
その他	23,610	26,419
貸倒引当金	△493	△518
流動資産合計	2,133,914	2,690,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,461,255	3,277,619
減価償却累計額	△2,224,226	△2,336,532
建物（純額）	1,237,029	941,086
構築物	684	684
減価償却累計額	△677	△684
構築物（純額）	6	0
機械及び装置	2,392	2,392
減価償却累計額	△1,944	△2,049
機械及び装置（純額）	447	343
車両運搬具	3,723	3,723
減価償却累計額	△3,111	△3,329
車両運搬具（純額）	611	393
工具、器具及び備品	700,523	719,748
減価償却累計額	△556,789	△599,133
工具、器具及び備品（純額）	143,733	120,615
土地	1,257,487	1,118,599
リース資産	456,388	556,900
減価償却累計額	△128,794	△227,815
リース資産（純額）	327,593	329,085
有形固定資産合計	2,966,910	2,510,124
無形固定資産		
ソフトウェア	1,233	729
リース資産	12,421	9,299
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	23,599	19,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,261	15,318
関係会社株式	1,726	1,726
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	1,630	2,050
長期前払費用	22,533	18,753
繰延税金資産	183,009	157,725
差入保証金	580,069	551,412
敷金	1,573,628	1,555,618
その他	—	4,000
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	2,378,155	2,306,898
固定資産合計	5,368,665	4,836,996
資産合計	7,502,580	7,527,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,945	233,121
1年内返済予定の長期借入金	574,300	324,160
1年内償還予定の社債	80,000	310,000
リース債務	96,149	120,751
未払金	359,420	407,489
未払賞与	90,387	107,290
未払費用	72,869	60,938
未払法人税等	72,974	191,913
未払消費税等	26,173	74,377
預り金	29,096	31,822
前受収益	2,045	2,045
店舗閉鎖損失引当金	13,695	—
訴訟和解引当金	—	29,250
資産除去債務	15,793	13,972
リース資産減損勘定	5,445	2,633
流動負債合計	1,666,299	1,909,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
固定負債		
社債	240,000	260,000
長期借入金	1,351,916	1,006,326
リース債務	274,164	251,834
退職給付引当金	270,089	272,653
資産除去債務	98,318	93,471
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	59,251	19,484
長期リース資産減損勘定	2,913	323
固定負債合計	2,298,153	1,905,593
負債合計	3,964,452	3,815,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,120,000	2,150,000
繰越利益剰余金	82,250	226,890
利益剰余金合計	2,202,250	2,376,890
自己株式	△18,881	△18,881
株主資本合計	3,539,719	3,714,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,591	△1,851
評価・換算差額等合計	△1,591	△1,851
純資産合計	3,538,127	3,712,507
負債純資産合計	7,502,580	7,527,869

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	9,542,489	10,013,287
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	40,024	39,671
製品期首たな卸高	20,794	22,411
当期商品仕入高	1,647,849	1,702,764
当期製品製造原価	886,586	989,795
ロイヤリティー	9,554	13,363
合計	2,604,810	2,768,007
商品及び原材料期末たな卸高	39,671	41,846
製品期末たな卸高	22,411	21,739
売上原価合計	2,542,726	2,704,421
売上総利益	6,999,762	7,308,866
販売費及び一般管理費	6,682,078	6,752,088
営業利益	317,684	556,777
営業外収益		
受取利息	824	574
受取配当金	392	406
受取家賃	23,821	23,621
協賛金収入	5,053	7,706
広告料収入	7,085	7,200
その他	4,305	9,889
営業外収益合計	41,482	49,399
営業外費用		
支払利息	50,002	44,081
社債利息	5,465	5,221
社債発行費	—	5,605
不動産賃貸原価	2,314	1,963
その他	3,933	7,274
営業外費用合計	61,715	64,145
経常利益	297,451	542,030
特別利益		
固定資産売却益	—	994
立退補償金	6,743	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,164	—
特別利益合計	9,907	994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
特別損失		
固定資産除却損	28,309	16,161
店舗閉鎖損失	5,518	5,205
減損損失	89,361	42,920
災害による損失	4,589	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,800	—
訴訟和解引当金繰入額	—	29,250
特別損失合計	199,580	93,536
税引前当期純利益	107,778	449,488
法人税、住民税及び事業税	123,993	240,433
法人税等調整額	△49,035	△1,251
法人税等合計	74,958	239,181
当期純利益	32,820	210,306

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	673,341	673,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	683,009	683,009
資本剰余金合計		
当期首残高	683,009	683,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,070,000	2,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	30,000
当期変動額合計	50,000	30,000
当期末残高	2,120,000	2,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	130,003	82,250
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	△30,000
剰余金の配当	△15,287	△15,285
剰余金の配当（中間配当）	△15,285	△20,381
当期純利益	32,820	210,306
当期変動額合計	△47,752	144,640
当期末残高	82,250	226,890
利益剰余金合計		
当期首残高	2,200,003	2,202,250
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△15,287	△15,285
剰余金の配当（中間配当）	△15,285	△20,381
当期純利益	32,820	210,306
当期変動額合計	2,247	174,640
当期末残高	2,202,250	2,376,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
自己株式		
当期首残高	△18,606	△18,881
当期変動額		
自己株式の取得	△274	—
当期変動額合計	△274	—
当期末残高	△18,881	△18,881
株主資本合計		
当期首残高	3,537,746	3,539,719
当期変動額		
剰余金の配当	△15,287	△15,285
剰余金の配当（中間配当）	△15,285	△20,381
当期純利益	32,820	210,306
自己株式の取得	△274	—
当期変動額合計	1,972	174,640
当期末残高	3,539,719	3,714,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24	△1,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,566	△259
当期変動額合計	△1,566	△259
当期末残高	△1,591	△1,851
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24	△1,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,566	△259
当期変動額合計	△1,566	△259
当期末残高	△1,591	△1,851
純資産合計		
当期首残高	3,537,721	3,538,127
当期変動額		
剰余金の配当	△15,287	△15,285
剰余金の配当（中間配当）	△15,285	△20,381
当期純利益	32,820	210,306
自己株式の取得	△274	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,566	△259
当期変動額合計	405	174,381
当期末残高	3,538,127	3,712,507

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	107,778	449,488
減価償却費	473,383	462,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,800	—
減損損失	89,361	42,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△671	2,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	26
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,193	—
受取利息及び受取配当金	△1,217	△981
支払利息	50,002	44,081
社債利息	5,465	5,221
社債発行費	—	5,605
固定資産売却損益 (△は益)	—	△994
立退補償金	△6,743	—
固定資産除却損	28,309	16,161
店舗閉鎖損失	5,518	5,205
災害損失	4,589	—
訴訟和解引当金繰入額	—	29,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,794	△12,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,852	△2,701
前払費用の増減額 (△は増加)	9,396	2,575
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,772	△7,956
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,621	△3,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△879	5,176
未払金の増減額 (△は減少)	△9,947	75,919
未払賞与の増減額 (△は減少)	△20,821	16,903
未払費用の増減額 (△は減少)	4,318	△10,834
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△7,002	2,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,768	53,751
預り金の増減額 (△は減少)	13,489	2,725
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,035	△12,470
その他	△2,468	—
小計	762,497	1,170,382
利息及び配当金の受取額	1,142	796
利息の支払額	△56,178	△48,036
災害損失の支払額	—	△4,589
法人税等の支払額	△125,604	△124,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,857	994,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,632	△437,214
有形固定資産の売却による収入	—	487,214
無形固定資産の取得による支出	—	△150
固定資産の除却による支出	△5,410	△6,115
投資有価証券の取得による支出	△835	△358
投資有価証券の売却による収入	—	300
貸付けによる支出	△4,600	△3,150
貸付金の回収による収入	4,687	1,810
差入保証金の差入による支出	△2,000	—
差入保証金の回収による収入	25,891	36,115
敷金の差入による支出	△57,368	△50,298
敷金の回収による収入	50,490	60,345
資産除去債務の履行による支出	—	△14,065
店舗閉鎖に伴う支出	△1,000	△10,383
店舗立退に伴う補償金収入	6,743	—
長期預り敷金の返還による支出	—	△39,767
その他	△228	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,263	24,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△267,300	△898,978
社債の発行による収入	—	344,394
社債の償還による支出	△80,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△76,186	△110,772
自己株式の取得による支出	△274	—
配当金の支払額	△30,416	△35,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,177	△500,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,417	517,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,751	1,575,168
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,168	2,092,732

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品、商品 総平均法 (2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年4月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております（簡便法）。 (3) 訴訟和解引当金 訴訟における今後の和解金等の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7)財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額 1,735円98銭	1株当たり純資産額 1,821円54銭
1株当たり当期純利益金額 16円10銭	1株当たり当期純利益金額 103円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,538,127	3,712,507
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,538,127	3,712,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,038,110	2,038,110

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	32,820	210,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,820	210,306
普通株式の期中平均株式数	2,038,142	2,038,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り役員の異動について内定しましたのでお知らせいたします。

なお、本件は平成24年7月26日開催予定の定時株主総会において正式決定される予定です。

記

1. 新任取締役候補

取締役 小川 一夫

(注) 新任取締役候補者 小川一夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 堀口 忠史 (常務執行役員管理本部長)

3. 新任監査役候補

監査役 堀口 忠史

以 上